

岩手県金融経済概況（平成 26 年 10 月）

1. 概 況

県内経済は、消費税率引き上げの影響による反動がみられるものの、基調的には緩やかに回復を続けている。

最終需要動向をみると、個人消費は、業種によるばらつきはみられるが、総じて底堅く推移している。公共投資は、高水準を続けている。設備投資は、増加している。住宅投資は、駆け込み需要の反動の影響もあって、前年割れとなっている。

生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、改善している。

2. 最終需要

(1) 個人消費

個人消費は、小売販売については、駆け込み需要の反動の影響が和らいでいる一方、自動車販売（新車登録・届出台数ベース）は、マイナス基調で推移している。

百貨店売上高は、足許、前年並み水準で推移しており、駆け込み需要の反動の影響は、和らいでいる様に窺える（平成 26 年 9 月前年比△0.2%、10 月同+0.2%）。

—— 品目別では、ウエイトの高い衣料品、飲・食料品がマイナス幅を縮小している。雑貨は、月次の振れを均してみると増加している。

百貨店売上高 前年比（%）（資料：日本銀行盛岡事務所）

	衣料品	飲・食料品	雑貨	その他共計
平成 26 年 1～3 月	+ 2.1	+ 1.3	+ 0.3	+ 2.6
4～6 月	△ 9.7	△ 4.0	△12.5	△ 7.9
7～9 月	△ 4.4	△ 1.0	+ 1.1	△ 1.9
平成 26 年 6 月	△14.4	△ 5.8	△13.6	△11.1
7 月	△ 6.5	△ 1.9	+ 0.6	△ 4.1
8 月	△ 4.9	0.0	+ 0.3	△ 1.2
9 月	△ 1.5	△ 1.0	+ 2.3	△ 0.2
10 月	△ 0.9	+ 6.7	△ 0.4	+ 0.2

スーパー売上高は、増加基調を維持している（スーパー売上高 全店舗ベース前年比（%）＜資料：経済産業省＞ 平成 26 年 7 月+2.3% → 8 月+4.0% → 9 月+0.4%）。

新車登録・届出台数は、平成 26 年 1～3 月に消費税率引き上げ前の駆け込み需要から大幅増加したあと、足許までマイナス基調で推移している。

新車登録・届出台数（登録車+軽） 前年比（%）（資料：東北運輸局）

	普通乗用車	小型乗用車	軽四輪	その他共計
平成 26 年 1～3 月	+ 35.8	+ 2.6	+ 35.3	+ 21.0
4～6 月	△10.7	△ 3.7	+ 5.2	△ 3.1
7～9 月	+ 3.3	△ 2.4	△ 8.8	△ 4.0
平成 26 年 6 月	△11.2	△ 2.6	+ 2.9	△ 5.0
7 月	△ 9.2	+ 0.2	△ 5.4	△ 5.9
8 月	+ 7.9	+ 5.5	△25.8	△11.0
9 月	+ 12.6	△ 9.8	+ 0.7	+ 2.4
10 月	△ 7.8	△ 20.9	+ 0.5	△10.6

(2) 建設投資（公共投資、設備投資、住宅投資）

公共投資は、震災復旧復興工事を主体に、高水準を続けている。

—— 平成 26 年 10 月の公共工事請負金額は、9 月にマイナス（前年比△24.5%）となったあと、再び前年比プラス（+14.9%）となった。

—— 平成 26 年 10 月の大口工事では、道路改良工事、防潮堤等関連工事、災害公営住宅建築工事などが、目立っている。

民間設備投資（平成 26 年度計画；短観ベース）は、全産業ベースで前年度を上回る計画となっている。

—— 製造業については、加工業種の一部先が大口の新製品対応投資等を実施しているほか、多くの業種で積極的な投資姿勢にあることから、前年を大幅に上回る投資計画となっている。また、非製造業でも、設備更新投資等を中心に下期計画を積み増す動きがみられることから、前年度比減少幅が大幅に縮小している。

住宅投資（新設住宅着工戸数）は、3 ヶ月連続の前年割れとなった。

—— 平成 26 年 9 月の新設住宅着工戸数をみると、持家で引き続き駆け込み需要の反動がみられている（前年比△20.3%；6 ヶ月連続の前年割れ）ほか、貸家も前年高水準（平成 25 年 9 月前年比+56.1%）の反動から 4 ヶ月連続の

前年割れ（前年比△18.4%）となった。

新設住宅着工戸数 前年比（%）（資料：国土交通省）

	持家	貸家	分譲	その他共計
平成 26 年 1～ 3 月	+ 18.8	+ 15.2	+ 87.3	+ 27.8
4～6 月	△12.2	+ 46.4	+ 43.6	+ 9.1
7～9 月	△14.2	△25.7	+ 25.8	△17.1
平成 26 年 6 月	△ 3.3	△ 1.9	+ 29.6	+ 2.9
7 月	△11.7	△39.4	△24.1	△24.0
8 月	△10.0	△20.1	+ 95.0	△12.8
9 月	△20.3	△18.4	+ 26.5	△15.3

この間、県内官民建設工事全体の出来高（建設総合統計）は、高水準の前年を上回る増加を続けている（平成 26 年 9 月前年比+39.9%；平成 24 年 2 月以来 32 ヶ月連続で前年比プラス）。

3. 生産動向

生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

—— 県内鉱工業生産指数（季節調整済計数）をみると、平成 26 年 4～6 月に駆け込み需要の反動等から前期比△6.2%の減少となったあと、7～9 月は前期並み（前期比 0.0%）となった。

—— 7～9 月期の県内鉱工業生産指数（季節調整済計数；前期比）を品目別にみると、生産用機械、窯業土石、食料品などで 4～6 月対比増加している一方、ウエイトの高い電子部品・デバイス、輸送用機械等多くの業種で減少した。

4. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

有効求人倍率（季節調整値）は、平成 25 年 5 月から平成 26 年 9 月まで、17 ヶ月連続で 1.00 倍以上を記録している（平成 26 年 9 月 1.05 倍）。

雇用保険被保険者数（民間企業中心の全数調査）は、4 ヶ月連続で直近ピークを更新している（平成 26 年 9 月 358,669 人）。

名目賃金指数は、前年比プラス基調を維持している。

—— 平成 26 年 8 月、9 月は、「きまって支給する給与」は堅調裡に推移したもの、
「特別に支払われた給与」が減少したことから、前年割れとなった。

雇用者所得（県内合計値）は、増加している。

—— 平成 26 年 8 月は、10 ヶ月振りに僅かながら前年割れとなったが、9 月は雇用者数（常用雇用指数）が堅調地合いを辿っていることを反映して、増加した（前年比+0.9%）。

5. 企業倒産

企業倒産（10 月）は、2 件、9.9 億円となり、金額ベースで前年を上回った（件数ベースでは、前年並み）。

6. 金融面の動向

県内民間金融機関の預金、貸出は、前年を上回って推移している。貸出約定平均金利は、低下地合いを辿っている。

以 上

本件に関する問い合わせ先：

日本銀行盛岡事務所 TEL：019-624-3622（代） <http://www3.boj.or.jp/morioka/>